

四半期報告書

(第20期第1四半期)

株式会社セガトイズ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社セガトイズ

【英訳名】 SEGA TOYS CO. , LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國 分 功

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋一丁目4番4号

【電話番号】 (03)5822-6222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役コーポレート本部長 菅 野 暁

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋一丁目4番4号

【電話番号】 (03)5822-6244(直通)

【事務連絡者氏名】 専務取締役コーポレート本部長 菅 野 暁

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	2,606,758	3,025,794	18,947,408
経常損失(△) (千円)	△395,462	△345,140	△98,258
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△399,052	△381,825	△114,129
純資産額 (千円)	3,028,474	2,955,316	3,328,772
総資産額 (千円)	5,549,333	6,571,379	6,602,882
1株当たり純資産額 (円)	140.54	135.83	153.59
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△18.57	△17.73	△5.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.5	44.5	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△47,885	△555,793	930,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,324	△169,390	△20,642
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△398,775	589,591	△208,057
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,539,708	2,138,981	2,262,768
従業員数 (名)	186	191	189

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	191
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	128
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
玩具事業	エデュテイメント関連	14,131	111.9
	ファミリーエンターテイメント関連	9	8.3
	NEWコンテンツビジネス関連	1,240	3.7
	ホビー関連その他	6,037	138.9
	玩具事業 計	21,418	42.6
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、 ソフトウェア開発他	—	—
合計		21,418	42.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注委託実績

当第1四半期連結会計期間における外注委託実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
玩具事業	エデュテイメント関連	33,130	29.4
	ファミリーエンターテイメント関連	176,410	55.4
	NEWコンテンツビジネス関連	2,075,395	170.8
	ホビー関連その他	139,310	84.2
	玩具事業 計	2,424,245	133.8
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、 ソフトウェア開発他	454	1.2
合計		2,424,699	131.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
		金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
玩具事業	エデュテイメント関連	92,549	47.9
	ファミリーエンターテイメント関連	266,896	58.5
	NEWコンテンツビジネス関連	2,440,069	153.2
	ホビー関連その他	157,994	54.0
	玩具事業 計	2,957,510	116.7
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、 ソフトウェア開発他	68,284	95.5
合計		3,025,794	116.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
SPIN MASTER TOYS FAR EAST LIMITED	757,320	29.1	1,878,375	62.1
日本トイザラス株式会社	235,851	9.0	163,994	5.4
株式会社ハピネット	274,002	10.5	147,392	4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、契約上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済が停滞局面に入中、企業業績の不振や雇用環境の悪化、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはエンドユーザーの価値を徹底的に追求し、当社の強みであるデジタル技術の活用や他社とのアライアンス等を通じ、新しい価値の創造、新しい市場の開拓に取り組んでまいりました。また当期は、①国内事業の復活、②グローバル事業の拡大、③子会社の再構築、④組織機能の改革の4項目を重点目標に掲げ、業績の早期回復に努めております。

海外市場におきましては、男児キャラクター玩具「爆丸」の販売が引き続き好調に推移したため、当第1四半期連結会計期間における売上高は前年同期を上回りました。

国内市場におきましては、女兒向け新テレビキャラクター「ジュエルペット」の本格展開をスタートし、また、「ホームスター」シリーズは定番化により好調に推移しました。しかしながら、ラジコントロールトイの売上が前年を大幅に下回ったことから当第1四半期連結会計期間における売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間における売上高につきましては、玩具事業は2,957百万円、その他事業は68百万円となり、合計で3,025百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

売上原価につきましては、利益率の低い海外売上比率が高まったことによって上昇し、2,478百万円（前年同期比21.3%増）となり、売上総利益は547百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、投資（開発費、広告宣伝費等）の選択と集中による効率化を図り、営業損失は335百万円（前年同期は営業損失395百万円）となりました。販売費及び一般管理費の主な内訳は、広告宣伝費、研究開発費、給与手当等であります。

営業外収益、営業外費用を加減算した結果、経常損失は345百万円（前年同期は経常損失395百万円）となり、特別損失、税金等を減算した結果、四半期純損失は381百万円（前年同期は四半期純損失399百万円）となりました。

所在地別につきましては、海外に連結子会社がありますが、売上高は全て連結内部取引として消去されております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、6,571百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が196百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が218百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、3,616百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が229百万円減少したものの、新たに社債を500百万円発行したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ373百万円減少し、2,955百万円となりました。主な要因は、四半期純損失を381百万円計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により555百万円、投資活動により169百万円の資金を使用し、財務活動により589百万円の資金を得た結果、前連結会計年度末比123百万円減少し、2,138百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、減少した資金は555百万円（前年同期は47百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失355百万円を計上し、売上債権が222百万円、仕入債務が229百万円減少、たな卸資産が196百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は169百万円（前年同期は387百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出164百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、増加した資金は589百万円（前年同期は398百万円減少）となりました。これは主に、社債の発行による収入490百万円、長期借入れによる収入100百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は、149百万円であり主に玩具事業に使用しました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	既投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都台東区)	玩具事業	映像フィルム (工具器具備品)	400,000	101,788	平成21年4月～ 平成22年3月
提出会社	製造委託先 (国内外の製造工場)	玩具事業 その他事業	製造設備 (金型)	208,000	72,286	平成21年4月～ 平成22年3月
(株)タイヨー	製造委託先 (国内外の製造工場)	玩具事業	製造設備 (金型)	53,000	8,212	平成21年4月～ 平成22年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,660,000
計	54,660,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,536,100	21,536,100	ジャスダック 証券取引所	(注)1、2
計	21,536,100	21,536,100	—	—

(注)1 単元株式数は100株であります。

2 上記普通株式は、全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき新株予約権（第4回ストックオプション）を発行しております。

平成20年6月16日開催の当社定時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回ストックオプション）の状況

株主総会の特別決議日（平成20年6月16日）	
	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数	7,349個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	734,900株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 280円
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 280円 資本組入額 140円
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注) 1 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の従業員又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合又は従業員が定年により退職した場合、その他正当な理由がある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人が新株予約権を相続するものとする。

(3) その他権利行使の条件は、平成20年6月16日開催の当社第18回定時株主総会決議及び平成20年8月19日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

(1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(5) 株式移転

株式移転により設立する株式会社

3 新株予約権を発行する日（以下、「割当日」という。）以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数といたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数といたします。

4 割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合を除く。）の上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとしております。

さらに、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができるものとしております。

5 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとしております。

6 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」のうち、退職等により権利を喪失した役職員の新株予約権の個数及び数は除外しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	21,536,100	—	1,735,684	—	1,755,785

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,534,900	215,349	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200	—	同上
発行済株式総数	21,536,100	—	—
総株主の議決権	—	215,349	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	207	215	241
最低(円)	167	180	189

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,143,981	2,267,768
受取手形及び売掛金	1,724,802	1,943,721
たな卸資産	※1 1,193,138	※1 996,520
繰延税金資産	83,548	82,692
その他	387,495	391,723
貸倒引当金	△1,817	△4,333
流動資産合計	5,531,149	5,678,094
固定資産		
有形固定資産	※2 561,187	※2 448,557
無形固定資産		
のれん	92,760	101,193
その他	62,939	63,514
無形固定資産合計	155,700	164,708
投資その他の資産	287,964	283,758
固定資産合計	1,004,851	897,023
繰延資産	35,378	27,765
資産合計	6,571,379	6,602,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	982,911	1,212,389
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
1年内償還予定の社債	514,750	349,750
未払法人税等	7,088	636
その他	563,236	597,639
流動負債合計	2,147,987	2,190,416
固定負債		
社債	1,404,250	1,069,250
長期借入金	50,000	—
その他	13,824	14,444
固定負債合計	1,468,074	1,083,694
負債合計	3,616,062	3,274,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,684	1,735,684
資本剰余金	1,755,785	1,755,785
利益剰余金	△560,118	△178,293
株主資本合計	2,931,350	3,313,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△201	△351
為替換算調整勘定	△5,896	△5,188
評価・換算差額等合計	△6,098	△5,540
新株予約権	30,064	21,136
純資産合計	2,955,316	3,328,772
負債純資産合計	6,571,379	6,602,882

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,606,758	3,025,794
売上原価	2,042,711	2,478,781
売上総利益	564,046	547,013
販売費及び一般管理費	※1 959,477	※1 882,451
営業損失(△)	△395,431	△335,437
営業外収益		
受取利息	772	28
投資事業組合収益	4,682	2,773
その他	3,241	6,550
営業外収益合計	8,697	9,352
営業外費用		
支払利息	4,059	4,036
支払保証料	1,970	2,482
為替差損	—	9,565
その他	2,698	2,971
営業外費用合計	8,728	19,055
経常損失(△)	△395,462	△345,140
特別損失		
子会社整理損	—	10,105
特別損失合計	—	10,105
税金等調整前四半期純損失(△)	△395,462	△355,246
法人税、住民税及び事業税	1,526	27,650
法人税等調整額	3,877	△1,071
法人税等合計	5,404	26,579
少数株主損失(△)	△1,814	—
四半期純損失(△)	△399,052	△381,825

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△395,462	△355,246
減価償却費	101,823	68,725
のれん償却額	8,432	8,432
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△547	△6,530
受取利息及び受取配当金	△788	△46
支払利息	4,059	4,036
為替差損益(△は益)	4,025	△12,409
売上債権の増減額(△は増加)	572,044	222,934
たな卸資産の増減額(△は増加)	106,786	△196,617
仕入債務の増減額(△は減少)	△277,526	△229,477
未払費用の増減額(△は減少)	△99,667	20,357
その他	△64,772	△56,746
小計	△41,593	△532,587
利息及び配当金の受取額	7,281	46
利息の支払額	△653	△549
法人税等の支払額	△12,919	△22,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,885	△555,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△102,849	△164,791
無形固定資産の取得による支出	△9,664	△3,761
その他	△161	△838
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,324	△169,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△400,000	—
社債の発行による収入	—	490,210
長期借入れによる収入	—	100,000
社債の償還による支出	△10,000	—
株式の発行による収入	11,434	—
リース債務の返済による支出	—	△619
配当金の支払額	△210	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,775	589,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,958	11,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,294	△123,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,003	2,262,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,539,708	※1 2,138,981

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1	会計処理の原則基準に関する事項の変更 在外子会社の収益及び費用の換算方法 従来、在外子会社の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。 この変更は、著しい為替相場の変動により、在外連結子会社の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、変動が少ない平均的为替相場を用いることにより、より実状に即した企業状況を表示するために行ったものであります。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において、「商品」、「製品」、「原材料」、「仕掛品」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間より「たな卸資産」の科目で一括して掲記しております。
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」(前第1四半期連結累計期間952千円)につきましては、当第1四半期連結累計期間においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1	棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の实地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	たな卸資産の内訳	※1	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 1,016,410千円		商品及び製品 832,144千円
	仕掛品 5,617千円		仕掛品 15,420千円
	原材料及び貯蔵品 171,110千円		原材料及び貯蔵品 148,955千円
※2	有形固定資産の減価償却累計額	※2	有形固定資産の減価償却累計額
	2,097,375千円		2,033,076千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
	広告宣伝費 219,642千円		従業員給与 192,397千円
	従業員給与 191,223千円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
	現金及び預金 1,546,631千円		現金及び預金 2,143,981千円
	預入期間が3か月超の定期預金 Δ 6,923千円		預入期間が3か月超の定期預金 Δ 5,000千円
	現金及び現金同等物 1,539,708千円		現金及び現金同等物 2,138,981千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日現在)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,536,100

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	—	—	30,064

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	780,607	300,520	32,499	39,948	1,153,575
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	2,606,758
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.0	11.5	1.3	1.5	44.3

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… 米国、カナダ
 (2) アジア …… 韓国、台湾、香港
 (3) ヨーロッパ …… イギリス
 (4) その他の地域 …… オーストラリア

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,361,051	196,510	364,585	165,686	2,087,835
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	3,025,794
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.0	6.5	12.0	5.5	69.0

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… 米国、カナダ
 (2) アジア …… 韓国、香港、台湾、シンガポール
 (3) ヨーロッパ …… イギリス、スペイン、ドイツ、フランス
 (4) その他の地域 …… オーストラリア

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションに係る当四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名は、四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
135.83円	153.59円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,955,316	3,328,772
普通株式に係る純資産額(千円)	2,925,252	3,307,635
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	30,064	21,136
普通株式の発行済株式数(株)	21,536,100	21,536,100
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,536,100	21,536,100

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	18.57円 —円
	17.73円 —円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 (千円)	399,052	381,825
普通株式に係る四半期純損失(千円)	399,052	381,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	21,491,595	21,536,100
四半期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	5,725	—
普通株式増加数(株)	5,725	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	新株予約権 1種類 新株予約権の数 7,349個 新株予約権の目的となる株式の数 734,900株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社セガトイズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 泉 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 宏 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セガトイズ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社セガトイズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 泉 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 宏 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セガトイズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。